



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月1日

上場会社名 株式会社 アルメディオ
コード番号 7859 URL <https://www.almedio.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 靖
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・情報開示・IR担当 (氏名) 関 清美
半期報告書提出予定日 2024年11月14日
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 042-511-0500

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,294	14.2	629	36.9	624	41.0	361	49.6
2024年3月期中間期	3,840	41.0	997	173.3	1,058	159.7	716	173.4

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 826百万円 (1.8%) 2024年3月期中間期 812百万円 (89.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	17.45	
2024年3月期中間期	38.57	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	11,027	8,377	76.0
2024年3月期	9,756	7,551	77.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 8,377百万円 2024年3月期 7,550百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		0.00	0.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,197	37.7	1,184	64.8	1,177	65.8	791	66.0	38.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	20,806,316 株	2024年3月期	20,806,316 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	111,437 株	2024年3月期	111,437 株
期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	20,694,879 株	2024年3月期中間期	18,574,644 株

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信 (添付資料) 3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料関係

・当該補足説明資料は、Financial Data Bookとして当社ウェブサイト (<https://www.almedio.co.jp/>) のIR情報ページに掲載いたします。Financial Data Bookには、事業別売上高ほか業績推移等をまとめております。

○添付資料の目次

1. 当中間期の経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当中間期の経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

当社グループは、2027年3月期を最終年度とする3ヶ年計画「中期経営計画2024」の初年度の計画実行に取り組んでおります。

「事業構造改革のスピードを上げ、機能性材料メーカーへの転換を図る」を基本方針として、M&Aの推進・新製品投入や新規分野への参入を軸とした成長戦略を推進し、売上・利益の拡大と持続的な企業価値向上を目指しています。

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高3,294百万円(前年同期比14.2%減)となりました。利益面は、営業利益629百万円(前年同期比36.9%減)、経常利益624百万円(前年同期比41.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益361百万円(前年同期比49.6%減)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、2023年10月に設立し2024年1月より稼働を開始した連結子会社・阿爾美(蘇州)科技有限公司の経営成績は、「断熱材事業」に含めております。

断熱材事業

当事業は、連結子会社・阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司及び阿爾美(蘇州)科技有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っており、当社でも阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司の製品を中心とした輸入販売を行っております。

国内は、工業炉の新設工事件や炉修案件、また電気炉向けに炉材の販売が増加したこと等により、売上高が前年同期を上回りました。

連結子会社は、太陽光発電パネル製造向け拡散炉用ヒーターモジュールや工業炉の販売が前年同期を下回ったこと等により、売上高が前年同期を下回りましたが、ヒーターモジュールの販路を半導体製造装置向けにも広げ、売上拡大に取り組んでおります。また、電池の負極材として注目される高純度SiO₂や、アルミナ粒子の生産を開始しており、今後も先端的かつ高付加価値製品の研究開発に取り組んでまいります。

以上により、断熱材事業の売上高は2,715百万円(前年同期比21.1%減)となりました。

アーカイブ事業

当事業は、重要な情報を長期に亘って保存及び利用するための長期保存用光ドライブと長期保存用光ディスクの販売を行う「アーカイブ」と、産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売を行う「ストレージソリューション」が含まれます。

光学ドライブ生産及び関連サービスは2024年6月末日をもって終了しており、アーカイブは前年同期の売上高を下回りましたが、ストレージソリューションは前年同期の売上高を上回りました。

以上により、アーカイブ事業の売上高は556百万円(前年同期比61.0%増)となりました。

ナノマテリアル事業

当事業は、ナノマテリアルの研究開発・製造及び販売を行っており、ナノサイズの繊維状炭素を製品化しております。

有償でのサンプル品の販売を行い、国内外共に評価していただく業種は拡大しております。放熱材関係では、本格採用の可能性が高い顧客の中で、良好な評価結果を受け仕様の確認フェーズに移行している化学材料メーカーもあり、これまでより大きいロットでのサンプル品を販売しました。また、導電性フィルムでも良好な特性が得られており、追加での評価が進んでいます。加えて、補強用CNFを添加した3Dプリンター用フィラメントが、フィラメントメーカーから上市され、当社からも販売を行いました。さらに、コンポジット成形品の最終ユーザーでの確認が始まっています。なお、2024年8月2日付で譲り受けた日本NER株式会社の資材・材料販売事業についての引継ぎが完了し、継承した商材及び販売チャネルの営業活動では、受注及び出荷を行い順調なスタートとなりました。CNFや連結子会社・阿爾美(蘇州)科技有限公司の高純度SiO₂も同時に評価するというシナジー効果も生まれています。当中間連結会計期間は、次の評価段階の仕様確認や評価準備フェーズにあたる顧客もあったため、前年同期の売上高を下回りましたが、年間計画は概ね計画通りに推移しております。

以上により、ナノマテリアル事業の売上高は23百万円(前年同期比31.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する概況

当中間連結会計期間末における総資産は、断熱材事業における受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末と比べて1,270百万円増加し、11,027百万円となりました。負債は、断熱材事業の受注に伴う前受金の増加等により、前連結会計年度末と比べて444百万円増加し、2,649百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴う利益剰余金の増加、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末と比べて826百万円増加し、8,377百万円となりました。なお、当連結会計年度の第1四半期に比べ受取手形及び売掛金は458百万円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表しました「2024年3月期決算短信」において発表しております連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,952,768	3,834,056
受取手形及び売掛金	2,490,375	3,660,960
商品及び製品	469,914	543,442
仕掛品	57,159	45,505
原材料及び貯蔵品	688,803	651,498
その他	470,760	330,738
貸倒引当金	△21,761	△419
流動資産合計	8,108,020	9,065,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	506,230	737,274
機械装置及び運搬具(純額)	842,218	884,365
その他(純額)	45,686	112,144
有形固定資産合計	1,394,135	1,733,785
無形固定資産	2,467	20,650
投資その他の資産	251,800	207,049
固定資産合計	1,648,403	1,961,485
資産合計	9,756,423	11,027,268
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,437	126,730
短期借入金	362,444	500,000
1年内返済予定の長期借入金	16,008	16,008
未払法人税等	370,497	92,509
前受金	258,802	1,122,900
賞与引当金	270,061	118,952
その他	419,488	211,399
流動負債合計	1,781,740	2,188,501
固定負債		
長期借入金	45,316	37,312
退職給付に係る負債	47,037	44,505
その他	330,760	378,967
固定負債合計	423,113	460,785
負債合計	2,204,854	2,649,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,111,382	2,111,382
資本剰余金	2,064,762	2,064,762
利益剰余金	3,198,343	3,559,397
自己株式	△88,785	△88,785
株主資本合計	7,285,703	7,646,757
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	265,055	730,414
その他の包括利益累計額合計	265,055	730,414
新株予約権	810	810
純資産合計	7,551,568	8,377,982
負債純資産合計	9,756,423	11,027,268

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,840,844	3,294,794
売上原価	2,304,907	1,913,838
売上総利益	1,535,936	1,380,956
販売費及び一般管理費	538,730	751,655
営業利益	997,205	629,300
営業外収益		
受取利息	4,214	2,451
受取配当金	290	408
為替差益	59,953	—
助成金収入	—	3,161
その他	790	1,862
営業外収益合計	65,248	7,884
営業外費用		
支払利息	3,224	4,379
為替差損	—	1,674
手形売却損	—	3,667
その他	258	2,658
営業外費用合計	3,483	12,380
経常利益	1,058,970	624,804
特別利益		
固定資産売却益	—	755
新株予約権戻入益	3,243	—
特別利益合計	3,243	755
特別損失		
固定資産除却損	8,372	—
事業撤退損	—	42,869
特別損失合計	8,372	42,869
税金等調整前中間純利益	1,053,840	582,690
法人税、住民税及び事業税	218,694	173,429
法人税等調整額	118,751	48,207
法人税等合計	337,445	221,636
中間純利益	716,394	361,054
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	716,394	361,054

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	716,394	361,054
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	95,707	465,359
その他の包括利益合計	95,707	465,359
中間包括利益	812,101	826,413
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	812,101	826,413
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	断熱材事業	アーカイブ事業	インダストリアルソリューション事業	ナノマテリアル事業	
売上高					
外部顧客への売上高	3,439,707	345,340	21,905	33,891	3,840,844
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,439,707	345,340	21,905	33,891	3,840,844
セグメント利益又は損失(△)	1,183,858	44,360	13,239	△120,154	1,121,303

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,121,303
全社費用(注)	△124,097
中間連結損益計算書の営業利益	997,205

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	断熱材事業	アーカイブ事業	ナノマテリアル事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,715,515	556,037	23,241	3,294,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,715,515	556,037	23,241	3,294,794
セグメント利益 又は損失(△)	591,160	252,266	△68,476	774,950

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	774,950
全社費用(注)	△145,649
中間連結損益計算書の営業利益	629,300

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、連結子会社・阿爾美(蘇州)科技有限公司が販売活動を開始したことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメント「断熱材事業」に含めております。

また、インダストリアルソリューション事業は、2024年3月末日をもってテストメディア生産及び関連サービスを終了したことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを廃止しております。